

### 平成23年 第3回定例会 意見案一覧

整理 番号	意見案	発議	各派の態度					
			自	民	公	フ	大	共
1	原子損害の賠償に関する意見書	政 審	○	○	○	○	○	○
2	我が国の領土に係る外交に関する意見書	政 審	○	○	○	○	○	○
3	受診時定額負担の導入に反対する意見書	保健福祉	○	○	○	○	○	○
4	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農政	○	○	○	○	○	○
5	根室海峡におけるロシア連邦トロール船に関する意見書	水産林務	○	○	○	○	○	○
6	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教	○	○	○	○	○	○
7	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土	○	○	○	○	○	○
8	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線	○	○	○	○	○	×
9	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	政審	○	○	○	○	○	○

※自(自民党・道民会議)、民(民主党・道民連合)、公(公明党)、フ(フロンティア)、共(日本共産党)

### 平成23年 第3回定例会 決議案一覧

整理 番号	意見案	発議	各派の態度					
			自	民	公	フ	大	共
1	石川知裕衆議院議員の議院辞職を求める決議	自民、公明	○	×	○	×	×	○
2	再生可能エネルギーの推進に関する決議	政 審	○	○	○	○	○	○

原子力損害の賠償に関する意見書

原子力発電所の事故により生じる損害に関し、事故との因果関係が認められるものについては、原子力損害の賠償に関する法律に基づき、損害に対して賠償がなされる仕組みとなっている。

本年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による損害については、文部科学省・原子力損害賠償紛争審査会が本年8月に「原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」を策定し、これを受け東京電力（株）は、9月21日に法人及び個人事業主に係る賠償基準を示したところである。

その基準を見ると、いわゆる風評被害に関する賠償対象は、観光業では福島県、茨城県、栃木県、群馬県の4県以外は、外国人観光客の予約解約による減収分、農林水産物の加工業・食品製造業・流通業では、主たる原材料が風評被害の認定対象となる農林水産物または牛肉である製品等を取り扱う事業者の減収分、さらに輸出に関しては、輸出先国の輸入拒否により生じた減収分などが示されている。

しかしながら、観光業では、賠償の対象となる外国人観光客の予約解約期間が、3月11日から5月末までに限定され、それ以降の減収分については対象外とされたほか、汚染牛肉問題による枝肉や子牛の価格下落については、いまだに具体的な賠償基準策定の見通しも立たないなど、このたびの原発事故の影響によりこうむった損害額が十分に補てんされないのではないかなどといった懸念が生じており、道内の事業者や農家等是不安を募らせている。

よって、国においては、東京電力（株）による観光業、畜産業を初めとした関係事業者への損害賠償について、こうむった損害の実情に応じ適切かつ迅速に行われるよう責任を持って対処されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
環境大臣  
東日本大震災復興対策担当大臣

各通

北海道議会議長 喜多 龍 一

我が国の領土に係る外交に関する意見書

韓国政府は、本年8月、我が国固有の領土である島根県隠岐の島町に属する竹島に隣接する鬱陵（ウルルン）島の視察目的でソウルに到着した我が国の国会議員3人に対して、「韓国の利益や公共の安全を害する者」の入国を拒否できるとの出入国管理法に基づき入国を拒否したが、これに先立つ本年5月には、韓国の国会議員が、日韓間の領土問題に関するロシアの対応について視察する目的で、ロシアの査証を取得し、国後島に入域している。

政府は、韓国国会議員による北方領土への入域に関し、駐日韓国大使に対して、北方領土に対するロシアの「管轄権」を前提としたかのごとき行為を行うことは、我が国の基本的な立場から到底容認できず、我が国国民感情を傷つけるものであり、大変遺憾である旨、抗議を申し入れたのであるが、我が国国会議員による鬱陵島への入国の拒否に関しては、再考を促す程度にとまり、一貫した対応がなされたとはいいがたい。

また、昨年9月、沖縄県石垣市に属する尖閣諸島海域で領海を侵犯した中国船籍の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突させ逃走しようとしたことから、船長を逮捕拘束していたところ、那覇地検は、日中関係への影響を考慮し船長を釈放、帰国を認めている。

事件発生後の政府の対応は、GPSによる航跡や中国船が巡視船に衝突させた映像などの情報を国内外に示さず、むしろ中国側の不当な主張に屈したかのような印象を受けるものであり、その後も中国船による尖閣諸島海域への入域は絶えることなく繰り返されている状況にある。

加えて、昨年11月のメドベージェフ・ロシア大統領の国後島訪問以降、ロシア政府高官の北方領土訪問が相次ぎ、北方領土問題の先行きに影を落としているが、政府の方針は明らかではない。

この間の一連の動きを見ると、我が国固有の領土である北方領土を行政区域とする本道としては、今後の北方領土返還に関し、大きな不安を抱かざるを得ない状況にあることは誠に遺憾である。

よって、国においては、我が国が抱える領土に関する外交について、我が国の主権を保持するため、毅然とした姿勢で臨むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣  
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

受診時定額負担の導入に反対する意見書

このたびの東日本大震災は未曾有の出来事であり、被災地の一日も早い復興が願われるが、このようなときこそ、あすの安心を約束する持続可能な社会保障体制を確立していくことは、国家が負うべき当然の責務と考える。

しかしながら、本年7月1日に閣議報告された「社会保障・税一体改革成案」では、社会保障の強化に向けて、医療・介護に相当の資源を投入する方向性は打ち出したものの、高額療養費の見直しによる負担軽減の財源は、受診時定額負担制の導入などにより求めることとしている。

既に、我が国の患者一部負担割合は先進諸国と比べても極めて高い水準にある。

その中で、患者にこれ以上の負担を強いることは、経済的な理由で満足に医療を受けられない患者を含め受診回数の多い高齢者等のさらなる受診抑制へとつながり、症状の重篤化など健康被害を招くことも懸念され、国民の健康に重大な影響を及ぼす。

よって、国においては、国民がひとしく必要な医療を受けることができるよう、次の事項を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 医療へのアクセスを妨げ、受診抑制を招き病状悪化をもたらす受診時定額負担を導入しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
厚生労働大臣	

北海道議会議長 喜多龍一

北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書

我が国農業をめぐる情勢は、WTOやEPA・FTA交渉などが進められる中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて東日本大震災を契機に大規模災害への備えの必要性が再認識されるなど、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

北海道の農業は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、継続的な生産基盤の整備や農地・水等の資源の保全、さらには産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用型の農業が展開され、本道経済・社会を支える基幹産業として発展してきた。大規模で専門的な本道農業の強みを一層発揮し、国民への安全・安心な食料の安定供給を通じて、我が国の食料自給率向上への寄与と大規模災害時のバックアップ機能を高めていくためには、今後とも、農業・農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

しかしながら、平成22年度予算額で大幅に削減した土地改良など農業農村整備費については、平成23年度も大きな状況の変化はなく、今回、明らかとなった平成24年度予算の概算要求では、北海道分として国費ベースで前年度対比104.5%の伸びとなっているが、示された予算規模では、地域から多く寄せられている整備要望にこたえるためには十分ではなく、さらなる予算確保と既存事業制度の改革が求められる。

よって、国においては、本道農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農できるとともに、地域の個性を生かした多様な農業が展開でき、我が国の食料自給率の向上への貢献につながる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 食料供給力の確保・向上や農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るためには、農地や農業用水利施設の持つ機能を適正に発揮させる暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画されていた事業が実施できるよう、「日本再生重点化措置」を含む必要な予算総額の確保を図ること。
- 2 「戦略作物拡大・防災保全整備事業」について、戸別所得補償制度の推進や畑作農家の所得向上のため、麦、大豆等の戦略作物の支障となっている排水不良や施設の老朽化等による用水不足に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修、畑地の土層改良等のきめ細やかな整備を実施できる継続的な制度とするとともに、予算の本道への配分に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣 } 各通

北海道議会議長 喜多龍一

根室海峡におけるロシア連邦トロール船に関する意見書

我が国固有の領土である北方領土に隣接した根室海峡周辺海域においては昭和63年ころよりロシア連邦トロール船による操業が始まって以来、当該海域のスケトウダラ資源が激減しており、これ以上資源が減少した場合、減船や休漁など自主的な資源管理を行ってきた根室海峡で操業する漁業者の経営が成り立たなくなるばかりか、漁業を主産業として発展してきた地域の産業構造そのものも崩壊につながる極めて重大な局面を迎えている。

また、平成10年から操業が開始されている北方四島周辺水域における安全操業においてもロシア連邦トロール船と操業海域が競合するため、例年、漁具被害が発生しており、本年度も5件の漁具被害が発生し、漁業者にとってロシア連邦トロール船による漁具被害は漁具の補充と水揚げの減少など多大な負担となっている。

よって、国においては、安全操業の漁具被害に係る補てん対策及びロシア連邦政府による根室海峡海域でのロシア連邦トロール船操業の抑制が図られるよう強く要望する。  
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づき、新しい時代に対応した特色のある教育を実践し、公教育の振興発展に大きな役割を果たしてきている。

しかしながら、その経営環境は非常に厳しく、このままの状況が続くと、私立高等学校等の存続基盤を揺るがしかねない重大な局面を迎えることが憂慮されている。

その主な要因は、少子化によって生徒数が毎年度相当数減少し続けていることにある。加えて、長引く経済雇用情勢の低迷がいまだ改善される見通しはなく、また、公立と私立の納付金負担格差も依然として大きいことから、父母の経済的負担に重く影響を与えている。

また、平成22年4月から実施された「高等学校等就学支援金制度」により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担の軽減が図られたものの、無償化となった公立との格差は依然として大きく、経済的理由から子どもたちが希望する私立高等学校を自由に選択しにくい環境となっている。

学校教育においては、教育水準をいかに維持し向上させていくかが極めて重要であり、生徒が減少したとしても、教育に必要な施設や設備あるいは人材は引き続き確保していかなければならない。一方、授業料等の改定は公立の高等学校が無償化とされた現下の状況を踏まえれば極めて難しいことである。

公教育の将来を考えると、公私が相まってこそ健全な教育体制が維持され、子どもたち一人一人の能力や個性を引き出しはぐくんでいく教育が実現できるのである。そのためにも、私立高等学校等の経営の健全化が確実に進められなければならない。

北海道は、これまで公教育における私立学校の果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の施策を講じてきており、今後も引き続き私学の振興に努めていかなければならないと考えている。

よって、国においては、私立高等学校等における教育の重要性をいま一度認識されるとともに、私立高等学校等が置かれている厳しい経営環境にもしっかりと目を向けていただき、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 喜多龍一

北方領土問題の解決促進等に関する意見書

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後66年を経た今日もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、父祖伝来の地として受け継いできた北方四島を追われた元島民は、既に半数以上の方々が亡くなられ、存命の方々の平均年齢も78歳を超えており、一刻も早い領土問題の解決が望まれている。また、すべての道民も領土問題解決への具体的な進展を強く願っているところである。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情にこたえ、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を図るなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
- 3 北方四島交流事業（ビザなし交流）の効果的な実施を図るため、交流内容の充実と実施団体に対する支援措置を強化すること。
- 4 元島民等に対する援護対策として、北方領土墓参及び北方四島自由訪問事業の円滑な実施が図られるよう、支援措置を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
文部科学大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 喜多龍一

北海道新幹線の建設促進を求める意見書

我が国においては、このたびの東日本大震災からの一日も早い復旧・復興、災害に強い国土づくりが最重点課題となっている中、震災発生後、東北新幹線が早期に復旧を果たし、安全安心な高速交通機関であることが実証されており、日本経済の再生と地域の活性化を図るためにも、整備新幹線の一層の推進が必要である。

北海道新幹線は、「全国新幹線鉄道整備法」に基づき、昭和48年に整備計画路線と決定された整備新幹線五路線の一つであり、これまで東北各県とも連携しながら道民挙げて建設促進活動を展開し、「新青森・新函館」間は、平成17年5月に着工され、平成27年度末の完成を目指し、順調に工事が進められている。

しかしながら、「新函館・札幌」間は、いまだ認可に至っておらず、国土を縦断する高速交通体系の骨格が未完成となっている。

よって、国においては、東北地方と北海道が一体となった北日本の復興とともに、大災害時における人や物資の輸送手段として災害に強い国土づくりに必要不可欠な北海道新幹線について、未着工区間を含む全線の早期完成の必要性を十分に踏まえ、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 「新函館・札幌」間の一日も早い認可・着工と早期完成
- 2 「新青森・新函館」間の早期開業
- 3 幅広い観点での建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充  
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }  
財務大臣 }  
国土交通大臣 }

北海道議会議長 喜多龍一

TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書

昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」においては、日豪EPA交渉の妥結に向けた取り組みの加速化などに加え、関税撤廃を原則とする環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について、「関係国との協議を開始する」ことが決定されている。

さきの野田新総理大臣の所信表明演説では、「TPP協定への交渉参加について、しっかりと議論し、できるだけ早期に結論を出す」とし、さらに、国連総会出席のために訪米した際に行われた日米首脳会談においても、同様の趣旨を米国大統領に伝えている。

このことから、本年11月にハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合までにTPP交渉参加の意向を表明するのではないかと危惧されている。

TPP交渉への参加は、農業ばかりでなく、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場などに及び、我が国の根幹を揺るがす重大な問題であるにもかかわらず、十分な情報を提示することなく、また、喫緊の最重要課題である東日本大震災の本格的復興が着手されていない中での交渉参加に向けた動きは到底容認できるものではない。

本道の基幹産業である1次産業では、耕地面積や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、仮にTPP交渉で重要品目の関税撤廃が行われた場合、農業や関連産業の継続が困難となり、地域社会の崩壊が懸念され、その経済的影響額は、2兆1000億円を超えるとも試算されているところである。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねないTPP交渉への参加を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 喜多龍一

石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議

石川知裕衆議院議員は、小沢一郎衆議院議員の資金管理団体「陸山会」による土地購入をめぐり、政治資金収支報告書に虚偽の記載をした政治資金規正法違反の罪で昨年2月4日に起訴され、本年9月26日、東京地方裁判所より有罪判決を受けた。

石川議員が小沢議員の秘書時代のこととはいえ、現職国会議員の有罪判決は極めて遺憾である。

政治資金がどこから入り、何に使われたのかを公表する政治資金収支報告書に偽りの記載をすることは国民に対する許されざる背任であり、石川議員が、このまま政治活動続けることは、国民の厳粛な付託を裏切るだけでなく、国民の政治や政治資金に対する不信が一層増幅されることは必至である。

よって、石川議員は、自ら政治的・道義的責任を厳しく受けとめ、直ちに衆議院議員の職を辞職するべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

再生可能エネルギーの推進に関する決議

我々の社会、経済、日々の暮らしは、現在、原子力発電、石炭・石油・LNG火力発電、水力発電による電力によって支えられており、再生可能エネルギーによる平成22年度の発電電力量は1122億キロワットアワー、総発電電力量の9.7%にとまっている状況にある。

本年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所における重大事故を契機として、電力電源に対する国民の関心が高まり、特に再生可能エネルギー活用への期待が大きくなってきている。

本道には、風力発電、太陽光発電、小水力発電、地熱発電、バイオガス発電、バイオマス発電、潮力発電などを可能とする多様な地域資源が数多く賦存しており、再生可能エネルギーによる電力供給の可能性が極めて高く秘められている。

再生可能エネルギーによる電力供給は、出力の不安定性、導入コストなどといった解決すべき課題があり、大出力が確保できず基幹電源たり得ない現状にあるが、原子力発電や火力発電の燃料となるウラン、石炭・石油資源は、いずれ供給不足、さらには枯渇といった問題が想定される。

道は、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び8月26日に国会において可決成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、本道が持つ多様な再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に推進すべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会